



# 品川・生活者 ネットワーク

## NEWS No.120

2020.8/1



脂肪酸ナトリウムが脂肪酸カリウムを主成分とするせっけんで手洗いをするのが、ウイルスであってもO157のような細菌類であっても最も効果的な感染予防対策。区内施設での、せっけん使用を求めた。運動グループメンバーと環境課、河川下水道課との協議の場に同席する田中さやかと吉田ゆみこ。せっけん運動を推進するシャボン玉月間に品川区の首長メッセージ寄稿を依頼。2020.6.10



第2回定例本会議の報告を中心に、新型コロナウイルス感染症対策で控えていた区政報告駅頭集会を開いた。上空には轟音とともに大型旅客機が通過した。2020.7.11大井町

区政  
now

## 今、取り組むべきは 五輪の推進なのか？

今年度の特別委員会に生活者ネットは、風水害・疫病等発生に対応するための委員会を求めてましたが、昨年同様行財政改革と、オリンピック・パラリンピック推進の2つが設置されました。世界的にも感染症が拡がり、区内でも失職や、収入減により先行きが見えず生活不安を訴える人も多く、コロナ禍は終息の道筋すら見えません。五輪を当て込んだ観光客が不在でも羽田新ルートが強行されるなど問題を抱えている今、五輪開催に特化した特別委員会であれば、その緊急性に疑念をもたざるを得ません。

委員会では「五輪の機運醸成にカウントダウンを区のHP上に示すべき」と議員の発言があります。命や日常の生活に混乱が起きていたり、区民に寄り添い、住民の税金配分を決定する役割が議会には求められています。

### 学校は学力向上だけか？

感染症の広がりから休校や施設が休館となり、子どもは家で過ごすことを余儀なくされました。6月に入り剥離骨折や肉離れ・靭帯損傷などを起こす子が増えたとNPO法人日本脆

生者ネットは、風水害・疫病等発生に対応するための委員会を求めてましたが、昨年同様行財政改革と、オリンピック・パラリンピック推進の2つが設置されました。世界的にも感染症が拡がり、区内でも失職や、収入減により先行きが見えず生活不安を訴える人も多く、コロナ禍は終息の道筋すら見えません。五輪を当て込んだ観光客が不在でも羽田新ルートが強行されるなど問題を抱えている今、五輪開催に特化した特別委員会であれば、その緊急性に疑念をもたざるを得ません。



羽田新ルートの撤回や国に説明会を求める請願・陳情9件の感覚にすれがあります。

生活者ネットワークは現在、利用者目線で利用しやすい区庁舎へのアンケートに取り組んでいます。一例ですが、●交通の便が悪い●案内表示が利用者目線ではない●建物が分かれている館内が分かりにくい●直接行けるバス路線が欲しい●障がい者や外国人にも意見を聞いてほしい●福祉関係窓口はワンストップにしてほしい●区役所ロビーにはコミュニケーションスペースが欲しい等々、課題や要望が多数寄せられています。

いただいた声を反映しながら、市民参加型まちづくりの専門家の講演とワークショップを開催し、区政への反映をめざします。

### 市民参加で利用しやすい 区庁舎を考える —講演とワークショップ—

- 2020年9月5日(土)14:00~(開場13:30)
- 荏原第一区民集会所第1集会室  
品川区小山3-22-3 TEL03-3786-2000  
最寄り駅東急目黒線武蔵小山駅徒歩5分
- 講師:伊藤久雄さん  
(NPO法人まちばっこ理事)
- 一部:講演
- 二部:ワークショップ  
お問い合わせ品川ネットE-mail  
shinagawa@seikatsusha.net

編集後記／7月に入り新型コロナウイルス感染症の新規感染者が東京都を中心と再び増加している。しかし政府は、感染抑止に尽力するどころかGotoトラベルキャンペーンの前倒しに踏み切った。九州では豪雨による甚大な被害も起きている中で、人命より経済がまたしても優先されたことに憤る。被災地そして医療現場、感染症により厳しい状況に追いやられた市民への支援に舵をきるべきだ。(田中さやか)

品川・生活者ネットワーク  
区議会議員  
田中さやか



審査を建設委員会で行いました。生活者ネットワークは全てに採択と主張しましたが、結果は「継続審査」で結論は先送りされました。

継続を主張した会派は、「国

交省へ新ルートの固定化回避を求めた結果、「固定化回避に係る技術的方策検討会」の開催を実現した」と、国への働きかけの実績をアピールしています。しかし、区議会に寄せられた区民の声に対しては、賛同をするこ

とはありませんでした。

そこで生活者ネットワークは、2019年7月「女性の安全安心調査プロジェクト」を立ち上げ、制度の学習や当事者・支援者へのヒアリング、施設の視察などを実施、調査項目を検討しました。設問は「自治体に実施してほしいこと」に着目し、防止・相談・支援のしくみや周知の状況、性教育やデー

トロVV予防教育、婦人相談員の待遇、民間支援団体とのネットワークを活かした連携、ワシントン窓口などを、都内23区と25市の自治体で調査、品川区からも回答を得ました。

今後はこの調査を活かして、無意識下の性差別や人権侵害のない、女性が安全に暮らせるまちをめざして教育委員会と区行政に政策提言を行っていきます。

生活者ネットワークとして「このまでは施策実施してほしい」と考へる理點を100として点数化。実施している項目に1点、その他具体的な取り組みに加算し得ます。

48自治体調査を実施！  
品川区は21位

ラム

生活者ネットワーク  
セクハラ・DV・性暴力施策  
自治体ランキングで